

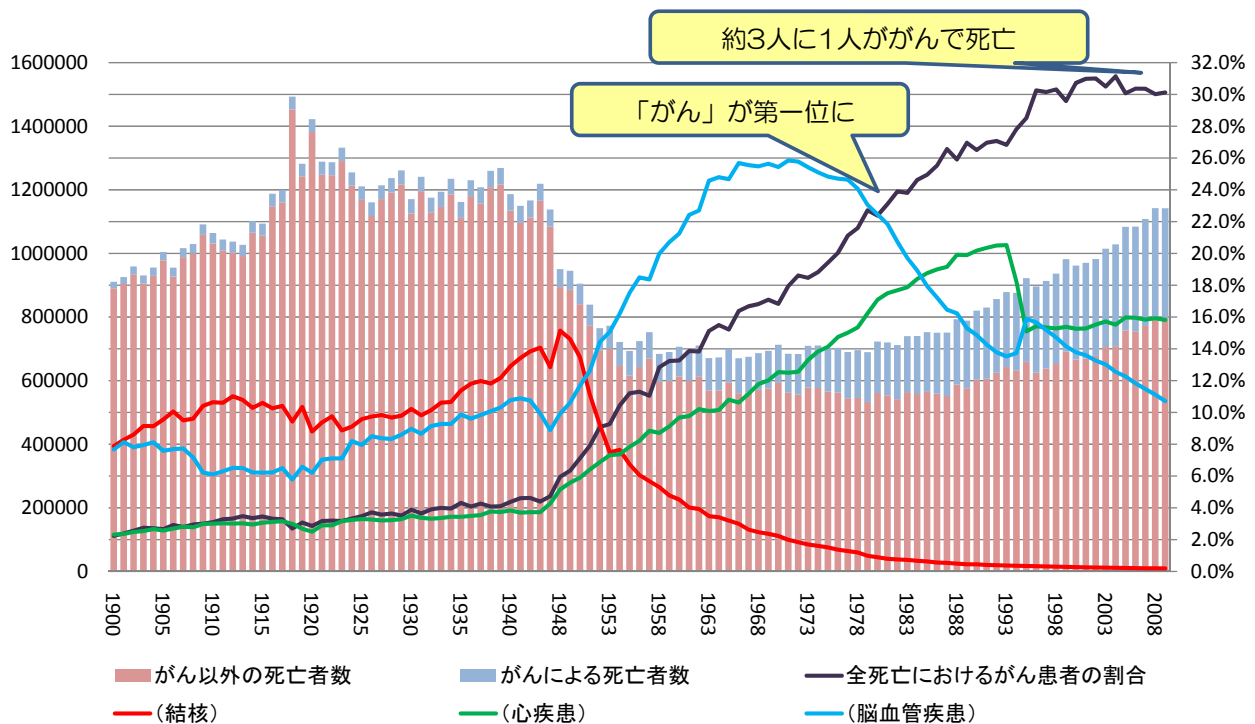
全国健康関係主管課長会議

健康局 総務課

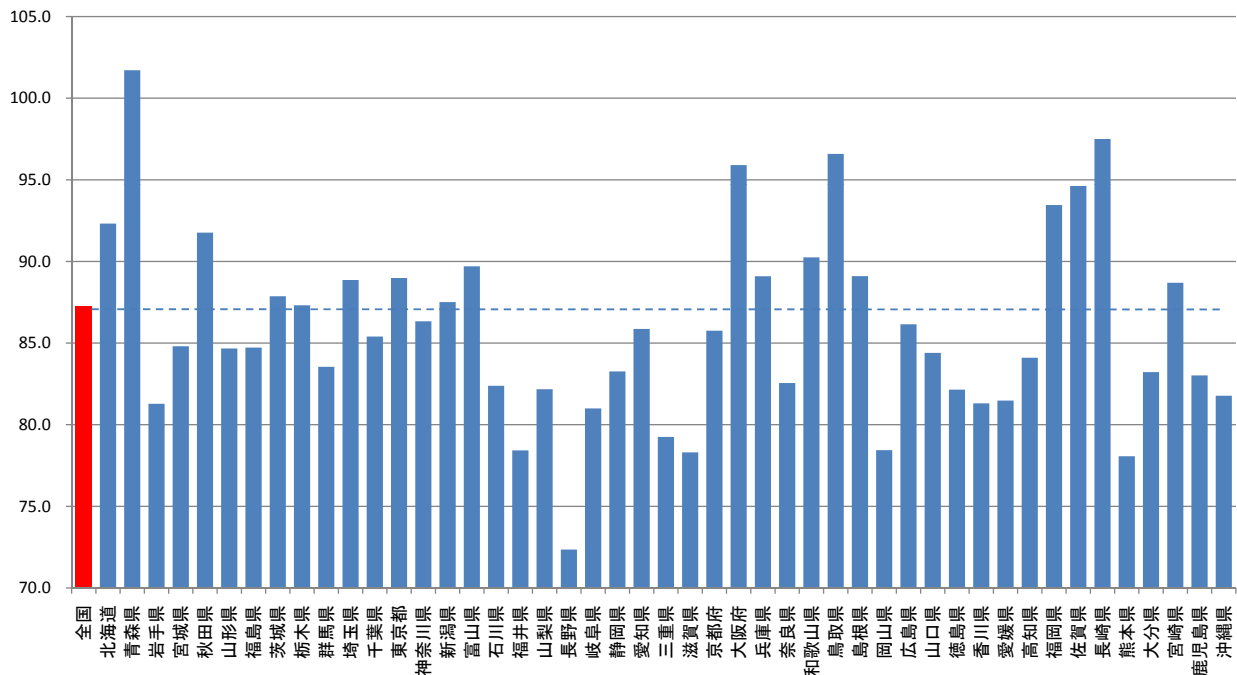
がん対策推進室

参考1

がん死亡者数と全死亡者に対する割合



都道府県別がん75歳未満年齢調整死亡率

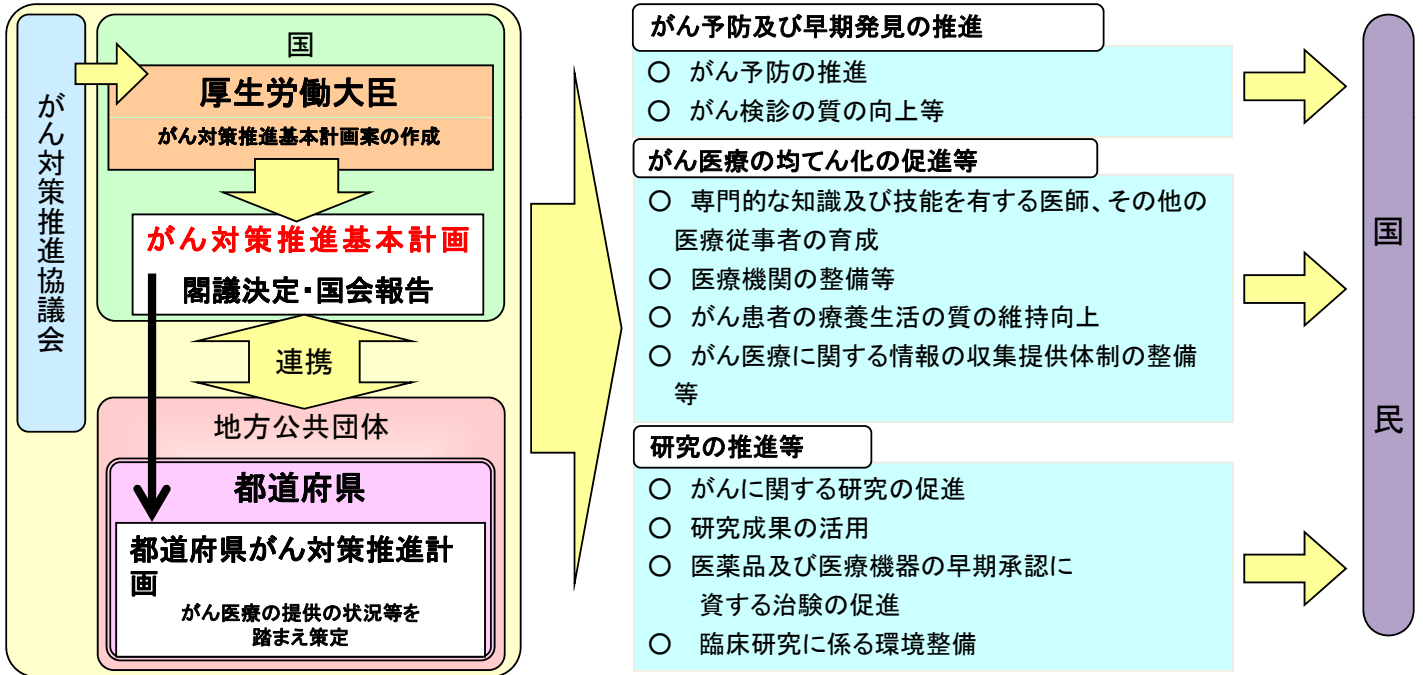


がんに関する統計

項目	現 状	出 典
死 亡 数	<p>総数34万4,105人 (全死因に対し30.1%)</p> <p>[男性 20万6,352人] (全死因に対し33.9%)</p> <p>[女性 13万7,753人] (全死因に対し25.9%)</p> <p>→ “日本人の3人に1人ががんで死亡”</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ がんは加齢により発症リスク増 → 粗死亡数は増加傾向 (高齢化の影響) ※ 年齢調整死亡率 (75歳未満) は、平成7年以降減少傾向 (平成7年: 108.4 → 平成21年 84.4) ※ がんの種類が変化している 	人口動態統計 (平成21年)
罹 患 数	<p>67万6,075人</p> <p>[男性 39万835人]</p> <p>多い部位: ①胃、②大腸、③肺、④前立腺、⑤肝臓</p> <p>[女性 28万5,240人]</p> <p>多い部位: ①乳房、②大腸、③胃、④肺、⑤子宮</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 男女とも、上位5部位のがんで、全がん患者の6割以上を占める ※ 乳房と子宮頸部の上皮内がんを含む 	地域がん登録全国推計値 (平成17年)
生涯リスク	<p>男性: 54%、女性: 41%</p> <p>→ “日本人の2人に1人ががんになる”</p>	国立がんセンターがん対策情報センターによる推計値 (平成17年)
受療・患者	<p>継続的な医療を受けている者は152万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査日に入院中の者は14万1,400人 ・ 外来受診した者は15万6400人 	患者調査 (平成20年)
がん医療費	<p>2兆6,958億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 一般診療医療費全体の10.5% 	国民医療費 (平成19年)

がん対策基本法(平成18年法律第98号)

がん対策を総合的かつ計画的に推進



がん対策推進基本計画

(平成19年6月閣議決定)

重点的に取り組むべき課題

(1)放射線療法・化学療法の推進、これらを専門的に行う医師等の育成

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

(3)がん登録の推進

全体目標【10年以内】

がんによる死亡者の減少
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

全てのがん患者及びその家族の
苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上

分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標

1. がん医療

①放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成
②緩和ケア ③在宅医療 ④診療ガイドラインの作成 ⑤その他

- ☆ すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施【5年以内】
- ☆ すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得【10年以内(運用上5年以内)】

2. 医療機関の整備等

- ☆ すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を設置【3年以内】
- ☆ 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備【5年以内】

3. がん医療に関する相談支援及び情報提供

- ☆ すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所以上整備【3年以内】

4. がん登録

- ☆ 院内がん登録を実施している医療機関を増加

5. がんの予防

- ☆ 未成年者の喫煙率を0%とする【3年以内】

6. がんの早期発見

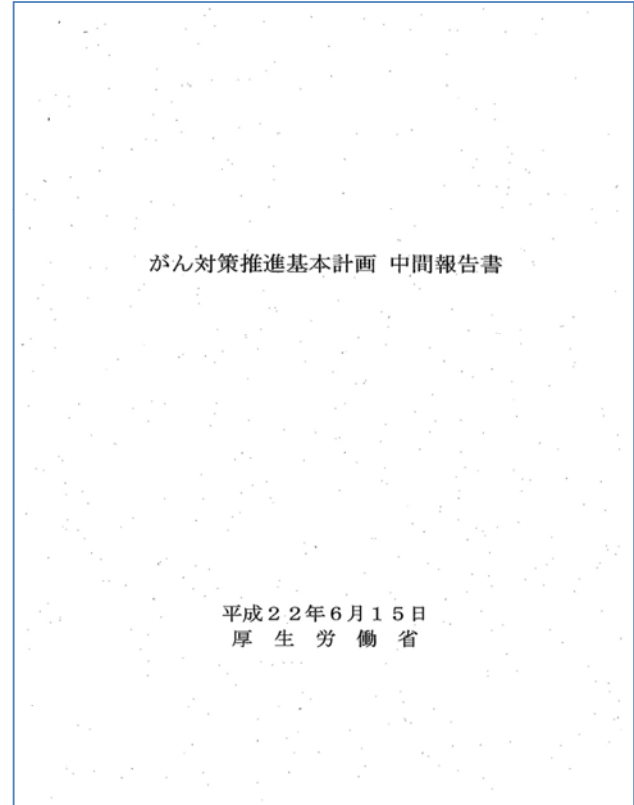
- ☆ がん検診の受診率について、50%以上とする【5年以内】

7. がん研究

- ☆ がん対策に資する研究をより一層推進

がん対策推進基本計画 中間報告書

- ▶ 平成19年に策定された5か年計画の進捗状況を把握
 - ▶ 全体目標(死亡の減少とQOL向上)
 - ▶ 個別目標(がん医療・医療機関の整備等・相談支援情報提供・がん登録・予防・早期発見・研究の7分野)
- ▶ 計画に示された目標達成に向けた更なる取組の推進
- ▶ 次期基本計画を作成する際に検討すべき今後の課題



がん対策推進基本計画の変更に係るスケジュール

Amendment Schedule of Basic Plan to Promote Cancer Control Programs

